

事務連絡
令和6年2月8日

各都道府県 河川主管課長 殿
各都道府県 砂防主管課長 殿

国土交通省 水管理・国土保全局
河川環境課 水防企画室長
国土交通省 水管理・国土保全局
砂防部 砂防計画課 地震・火山砂防室長

要配慮者利用施設における避難の実効性確保等に関する
市町村職員向け研修会の開催について

令和6年能登半島地震では、地震とそれに伴う津波等により甚大な被害が発生しました。洪水や土砂災害、地震に伴う津波等の災害に対しては、要配慮者利用施設の利用者の円滑かつ迅速な避難が非常に重要です。そのため、水防法、土砂災害防止法及び津波防災地域づくりに関する法律において、市町村の地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の管理者等は、避難確保計画の作成、訓練の実施及びそれらを市町村長に報告することが義務付けられています。

要配慮者利用施設の管理者等から提出された避難確保計画や訓練報告について、市町村はその内容が実効性のあるものとなるよう適切な助言又は勧告を実施することが重要です。ついては、下記のとおり、要配慮者利用施設における避難の実効性確保の取組を推進するための市町村職員向け研修会を開催致しますので、貴管内市町村に本研修会への参加について周知願います。

記

1 対象

要配慮者利用施設の避難確保計画等を担当する市町村職員

※ 防災部局の職員だけでなく、福祉部局、衛生部局、教育委員会等の職員も参加可能です。

2 研修方法

ウェブ会議システム（ZOOM）を使用したオンライン研修

なお、参加の有無に関わらず、研修内容を録画したものを後日送付いたします。

【ウェブ会議システム（ZOOM）を使用したオンライン配信の注意点】

- ウェブ会議システムの1回あたりの参加数には上限（上限アクセス数1000アクセス）があることから、都道府県毎に受講時間を振り分けておりますので、できる限り該当の時間に受講していただきますようお願いいたします（※ご都合が悪い場合は、該当の時間以外での受講も可能です）。
- 多くの市町村にご出席いただきたいと考えておりますので、1市町村あたり原則1アクセスとさせていただきます。

- ・ なお、1アクセスあたりの人数は制限しませんので複数人でお集りの上、PC画面をスクリーンに映すなど、適宜ご対応していただくとともに、オンライン会議の開始5分前には参加していただきますようお願いします。

3 ウェブ会議システム（ZOOM）を使用したオンライン研修の日時・オンラインURL

令和6年2月21日（水）10：30～11：30

対象市町村：北海道開発局管内及び東北・関東・北陸地方整備局管内の市町村

(北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県の市町村)

<https://us02web.zoom.us/j/88666590615?pwd=R1RYbzJZe.jZDc0hVMDZkMm9oMD1OUT09>

ウェビナーID：886 6659 0615

パスコード：879830

令和6年2月26日（月）10：30～11：30

対象市町村：中部・近畿・中国・四国・九州地整管内および沖縄総合事務所管内の市町村

(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の市町村)

<https://us02web.zoom.us/j/81945124431?pwd=ZHBjTytCSUxWdGNrbzRVVmMzWHczQT09>

ウェビナーID：819 4512 4431

パスコード：597939

4 研修内容（予定）

- ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画・訓練の取組について 約25分
(内容：水防法等の制度の概要、市町村による助言・勧告の具体事例の紹介 など)
 - ・ 津波に対する警戒避難体制の強化について 約15分
(内容：津波防災地域づくりに関する法律における津波災害警戒区域の概要、能登半島地震において訓練が効果を発揮した事例の紹介 など)
 - ・ 質疑応答
- ※ 研修資料は、別途改めてお知らせします。

5 アンケート提出のお願い

今後の業務の参考とするため、研修内容についてのご意見やご質問、貴市町村での取組などについてのアンケートを実施しますので、研修の終了後、以下の回答フォームからご入力ください。

【回答フォーム】

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdt84r28Llr90EFNecGKb1i_s0liAnDnwX7Yi0V8q6iZfH6Bw/viewform?usp=sf_link

※ 回答は3月8日（金）までをお願いします。

※ 市町村のセキュリティ設定によっては、上記アドレスにアクセスできない可能性もあります。その場合は、別途お送りするエクセルを活用して必要事項を入力し、報告をお願いします。

6 問合せ先：国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課

水防企画室 課長補佐 深町 知宏

津波水防係長 古橋 卓也

TEL 03-5253-8460 (直通)

国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課

地震・火山砂防室 企画専門官 竹島 雄介

地震対策係長 鈴木 駿生

TEL 03-5253-8468 (直通)

研修会当日の緊急連絡先、メールでのアンケート提出先：

一般財団法人 国土技術研究センター TEL：03-4519-5001 (白井、志村)

MAIL：k.shirai@jice.or.jp